

## ダメ！ゼッタイ！！デフレ期の消費税増税

- 政府の役割は経政済民。具体的には財政(公共投資等の支出や徴税等の歳入)で物価(インフレ率)を調整し適度に保つこと。財政均衡(支出と歳入の均衡)が役割ではない。
  - 国民全員は生まれてから死ぬまで消費活動を行う消費者である。そのうち生産年齢 15～65 歳の国民は生産者兼消費者である。誰かの消費は反対側では必ず誰かの所得となるので、国内市場で消費する限り無駄な事は無い。国外への消費(年間 3 兆円の石油燃料など)は流れっ放しになる。
  - インフレーション(膨張):市場の中の貨幣の流通量が膨張する。  
政府の支出は市場の需要を創出し、供給した企業はその分の所得を得て生産者(もの・サービス等付加価値をつくる人)に賃金として分配する。生産者は消費者でもあるので賃金が上がれば消費を増やす。消費が増えれば需要が増える。需要が増えれば企業はそれに応えるべく生産性向上のため人材、設備等に投資し、生産が増え、さらに需要が増える。所得・賃金増→消費・投資増→需要・生産増→所得増…という循環で市場の貨幣量が膨張する。需要が増えるので物価も上がる。人材、設備、技術投資により供給能力が強化される。
  - インフレ促進策(デフレ対策):政府が支出を増やし、国内市場の需要＝消費＝貨幣流通量を増やす。教育投資、科学技術投資、国土強靱化(インフラ整備、防災、減災)等公共投資。政府の歳入(市場からの貨幣回収)を減らし、さらに消費を促進し貨幣流通量を増やす。消費税などの減税。
  - デフレーション(収縮):市場の中の貨幣の流通量が収縮する。  
政府の歳入、とくに消費税は消費に対する罰金であるので消費は抑制される。もの・サービスが売れなければ企業の所得が減り生産者の賃金も上がらない。消費者でもある生産者は消費を減らす。消費が減れば需要も減る。民間企業は儲からないところには投資できないのでさらに需要が減る。所得減→消費・投資減→需要減→所得減…という循環で市場の貨幣量が収縮する。需要が減るので物価は下がる。人材、設備、技術投資もされず供給能力が喪失される。
  - デフレ促進策(インフレ対策):政府が支出を抑制し、国内市場の需要＝消費＝貨幣流通量を減らす。公共投資削減等の緊縮財政。政府の歳入(市場からの貨幣回収)を増やし、消費を抑制し貨幣流通量を減らす。消費税等の増税。外国人低賃金労働者の受け入れ。賃金水準を下げ、生産性向上のための投資も抑制する。
- 「国家の経済力とは、富そのものよりも、富を生み出す(人材、設備、技術による)供給能力である。」フリードリヒ・リスト
- 「経済は政治と戦争の基本的武器である。相手国を支配、従属させる最も安上がりなやり方は、あらゆる方法でその国を経済的沈滞、不景気に陥れることである。」某大国元首

現在の日本は過去 20 年デフレーションによりこの経済力＝供給能力を削がれている。先進国が 20 年余りもデフレを引きずることは通常あり得ず、人為的な情報戦にやられているのは明らかである。平成に入り、消費税を導入。のちにバブルが崩壊し、デフレ圧力が掛かる中、デフレ促進策である消費税の税率を徐々に引き上げ、さらに公共事業削減等の緊縮路線を続け、深刻なデフレーションに陥った。消費税増税の名目に使われてきた理屈は「財政収支のバランスを取るため」や「膨らみ続ける社会保障費の財源確保」などが主だが、そもそも政府の役割は、財政政策で市場中の貨幣量を膨張収縮させ、物価(インフレ率)を適正に保つことである。財政は収支を均衡(バランス)させるのが目的ではなく、物価を適正に調整する為の手段に過ぎず、増税も物価が上がり過ぎたとき適正值に抑える為の調整手段の一つである。消費税推進の理屈は、日本をデフレにし経済的沈滞、不景気に陥れ従属させたいグローバリスト勢力のご意向に従順な財務省、マスメディア、御用経済学者による情報戦であると見るべきである。最近、現代貨幣理論(MMT)「自国通貨建て国債しか発行していない国は、供給能力が需要に追いつく限りは財政的予算制約がない」という当たり前の理論により、財政破綻はあり得ず、財政を均衡させる必要はなく、財源の心配もないという彼らにとって非常に都合の悪い真実が明るみに出始めている。デフレ期の今、政府がすべきは消費税減税、財政支出拡大などインフレ促進策である。

ぜひご理解の上、ご家族、友人、知人、地元国会議員への拡散をお願い致します。